

## 第2節 分厚い中間層の復活に向けた課題

家計単位の実質消費は、1992年をピークに低下している一方、マクロの実質家計消費は1990年代前半に増加幅が縮小したものの、同時期の実質家計可処分所得や実質雇用者報酬の動向と比較しても、相対的に堅調に推移してきた。マクロの家計消費に影響を及ぼす要因についてみると、1990年代末から2000年代にかけて、家計可処分所得や消費者マインドが家計消費にマイナスの影響を及ぼしている一方、世帯数の伸びや家計の金融資産がバブル崩壊後の消費を下支えたため、所得の増加幅を上回って消費が増加することとなったと考えられる。

労働生産性と実質賃金の関係を見ると、1990年代後半以降、労働生産性が上昇を続ける一方、実質賃金は横ばい傾向で推移し、近年においては両者の伸びに乖離がみられている。労働分配率をみても、今回の景気回復局面においても企業が人件費を絞り込む傾向がみられている。

一方で、現在日本経済は依然として需要不足状態が続いており、企業が生み出した付加価値を国内で有効活用するための一つ的手段として、人件費をコストのみならず、人材への投資及び内需としての消費の源泉ととらえ、分配の度合いを増やしていくことも、国内経済の活性化のために重要な課題であると考えられる。

家計の年間収入の分布を1999年と2009年とで比較すると、650万円台以上の割合が低下するとともに、600万円台以下の割合が上昇する形で年収分布が低い層にシフトしている。国民の意識面からは、「中間層」は拡大傾向にあるが、想定されている「中間層」の水準も、以前に比べ低下していることが考えられる。追加所得当たりの消費支出である限界消費性向は、所得が高い層の方が相対的に低く、マクロの消費を増加させるためにも、限界消費性向の高い中所得者層を増加させ、潜在需要の顕在化を進めることが重要である。

非正規雇用者でも約半数は自らの収入を主な収入源として生活する社会になっている中、これらの労働者が一定水準以上の生活を送ることができる社会を目指すべきである。

### (マクロの消費は、所得の低下と比較すると堅調に推移)

消費動向については、家計単位では1992年をピークに実質消費水準が低下している一方、マクロでは所得の減少と比較しても堅調に推移するなど、両者は異なる動きとなっている。

第26図により、日本全体の可処分所得、雇用者報酬と家計消費支出の推移をみると、家計消費支出は、名目、実質ともリーマンショック後の2009年以降に弱い動きがみられているが、それまでは名目では横ばいから緩やかな増加、実質では増加傾向で推移しており、同時期の可処分所得や雇用者報酬の動向と比較しても、相対的に堅調に推移してきた。

### (所得が消費の伸び率鈍化の最大の要因、世帯数の伸びなどは消費を下支え)

第27図により、家計消費に影響を及ぼす要因の動向をみると、1990年代末から2000年代にかけて、家計可処分所得や消費者マインドがマイナスの影響を及ぼしており、特に家計可処分所得の伸び率の鈍化が家計消費支出の増加幅の縮小の最大の要因となっている。

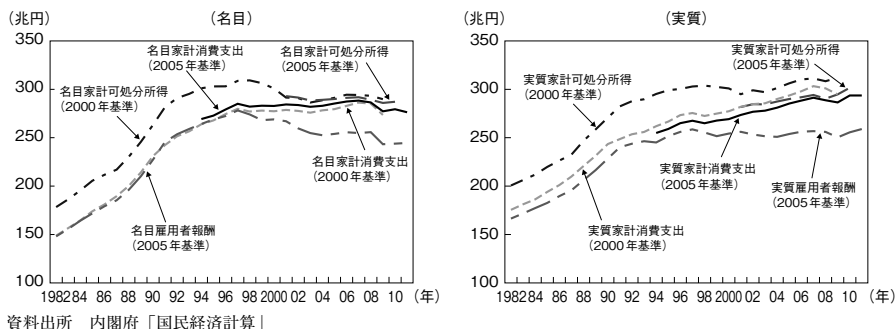
一方、世帯数の伸びや家計の金融資産が家計消費の押し上げ要因となっており、これらの要因がバブル崩壊後の消費を下支えたため、所得の増加幅を上回って消費が増加することとなったと考えられる。日本経済の活性化のためにも内需の6割を占める消費の活性化が重要であり、そのためにも、消費の源泉である家計所得の増加が重要である。

### (パートタイム労働者比率の上昇が給与の引き下げ要因)

第28図により、現金給与総額の増減を、一般労働者の給与の伸び、パートタイム労働者の給与の伸び、パートタイム労働者比率の変化で要因分解すると、1993～2011年を通じ、一般、パートとも給与がほとんど伸びない中、パートタイム労働者比率の上昇が現金給与総額減少の最大の要因となっている。

第26図 家計可処分所得、雇用者報酬、家計消費支出の推移

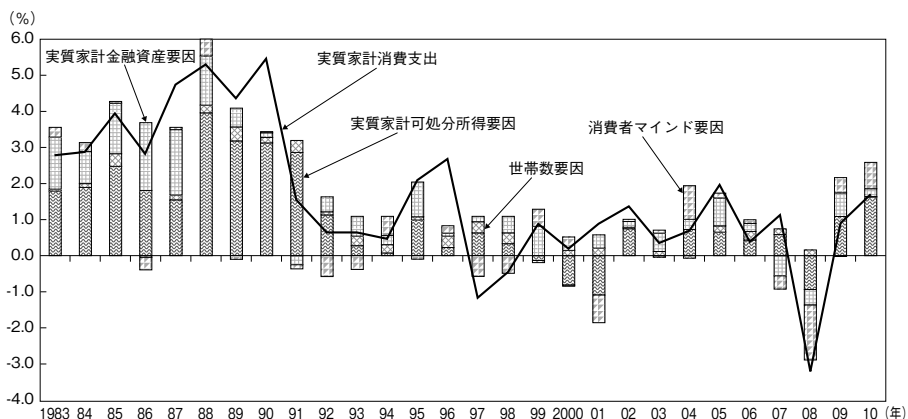
家計消費支出は、家計可処分所得、雇用者報酬の低下と比較すると堅調に推移。



資料出所 内閣府「国民経済計算」

第27図 実質家計消費支出（除く帰属家賃）の前年比の要因分解

90年代末から2000年代にかけて、可処分所得、消費者マインドが消費にマイナスの影響を及ぼしているのに対し、世帯数や金融資産が消費の押し上げ要因となっていた。



資料出所 内閣府「国民経済計算」「消費動向調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 実質家計消費支出（除く帰属家賃）を実質家計可処分所得、世帯数、実質金融資産、消費者態度指数（原数値四半期、または月次データを年平均に換算）で回帰した。推計期間は1982～2010年。推計式は以下のとおり（（ ）内はt値）。

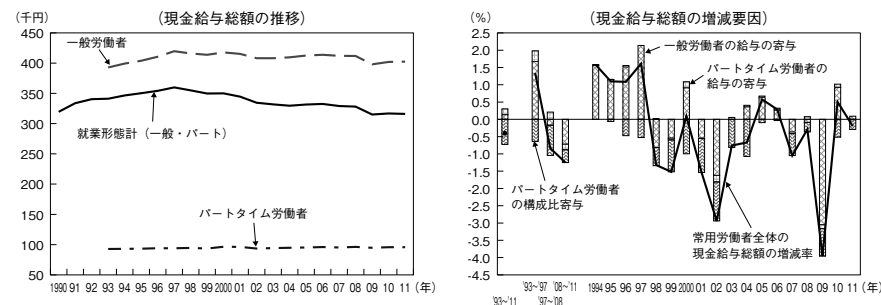
$$\ln(C) = 0.71 \ln(D) + 0.15 \ln(H) + 0.13 \ln(S) + 0.05 \ln(M) - 0.33$$

(14.20) (2.17) (4.80) (2.16) (-0.45)

自由度調整済R<sup>2</sup>: 0.995 D.W.: 1.19  
 C: 実質家計最終消費支出（除く帰属家賃）、D: 実質家計可処分所得、H: 世帯数、S: 実質家計金融資産、M: 消費者態度指数

第28図 一般・パート別現金給与総額の推移と要因分解

1993～2011年を通じ、一般、パートの給与がほとんど伸びない中、パート比率の上昇により現金給与総額が減少。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

(注) 1) 一般労働者とパートタイム労働者の双方を含む常用労働者全体の現金給与総額の増減率に対し、一般労働者の現金給与総額の増減、パートタイム労働者の現金給与総額の増減、一般労働者とパートタイム労働者の構成比の変化の3つの要素が与えた影響の度合いを示したものである。  
 具体的な要因分解の方法は、次式による。

$$\frac{\Delta \bar{W}}{\bar{W}} = \frac{\Delta W_n(1-r) + (1-r-\Delta r)}{\bar{W}} / 2 + \frac{\Delta W_p(r+\Delta r)}{\bar{W}} / 2 + \frac{\Delta r(W_p + (W_p + \Delta W_p) - W_n - (W_n + \Delta W_n))}{\bar{W}} / 2$$

└ 一般労働者の給与寄与 ─┘ └ パートの給与寄与 ─┘ └ パートタイム労働者の構成比寄与 ─┘

W: 現金給与総額  
 ( ) は労働者計、添字 n は一般労働者、p はパートタイム労働者、Δ は対前年同期からの増減を示す  
 r: パートタイム労働者の構成比

- 2) 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 3) 常用労働者全体、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、現金給与総額指数に基準数値を乗じて現金給与総額の時系列接続が可能となるように修正した実数値を算出し、これらの数値をもとにパートタイム労働者構成比を推計している。
- 4) 増減要因の'93～'11、'93～'97、'97～'08、'08～'11については各々年率換算している。

これを日本経済の節目である1997年（アジア通貨危機）、2008年（リーマンショック）で期間を区切ってみると、1997年までは一般労働者の給与の増加が大きく、パートの給与も増加要因となっていたが、97年以降は一般労働者の給与が減少要因に転じ、2008年以降は一般労働者の給与の減少幅が拡大するとともに、パートの給与も減少要因となった。パートタイム労働者比率の上昇は期間全体を通じて給与の減少要因となった。

### **（労働生産性と実質賃金の関係）**

労働生産性と実質賃金の関係については、実質賃金の伸びは生産性の伸びに比例して増加する関係にあるとされているが、第29図により、実質GDPを就業者数と労働時間の積で除した労働生産性と実質賃金の推移を比較すると、1990年代後半以降、労働生産性が上昇を続ける一方、実質賃金は横ばい傾向で推移しており、近年においては労働生産性と実質賃金の伸びに乖離がみられていることがわかる。

主な産業別にみると、特に製造業では労働生産性の伸びが実質賃金に反映されていない。また卸売業・小売業では労働生産性は低下しているが実質賃金はおおむね横ばいであり、サービス業では労働生産性は微増しているが実質賃金は減少傾向である。

一方で、現在日本経済は依然として需給ギャップをかかえ、需要不足状態が続いている。企業が生み出した付加価値を国内で有効活用し、国内経済が好循環を生み出すような環境を整えていくことが重要である。そのための一つの手段として、人件費をコストのみならず、人材への投資及び内需としての消費の源泉ととらえ、分配の度合いを増やしていくことも、国内経済の活性化のために重要な課題であると考えられる。また、企業の売上高や付加価値を増加させるためには、それに見合った消費、ひいてはその源泉である雇用者報酬の水準も重要であると考えられる。

### **（世帯年収は収入の低い層の割合が上昇）**

第30図により、家計の年間収入の分布を1999年と2009年とで比較すると、650万円台以上の割合が低下するとともに、600万円台以下の割合が上昇する形で年収分布が低い層にシフトしている。

国民の意識面からは、「中間層」は拡大傾向にあるが、相対的なものであり、所得が下方にシフトする中、国民の生活の向上感も低下傾向で推移していることを合わせると、想定されている「中間層」の水準も、以前に比べ低下していることが考えられる。

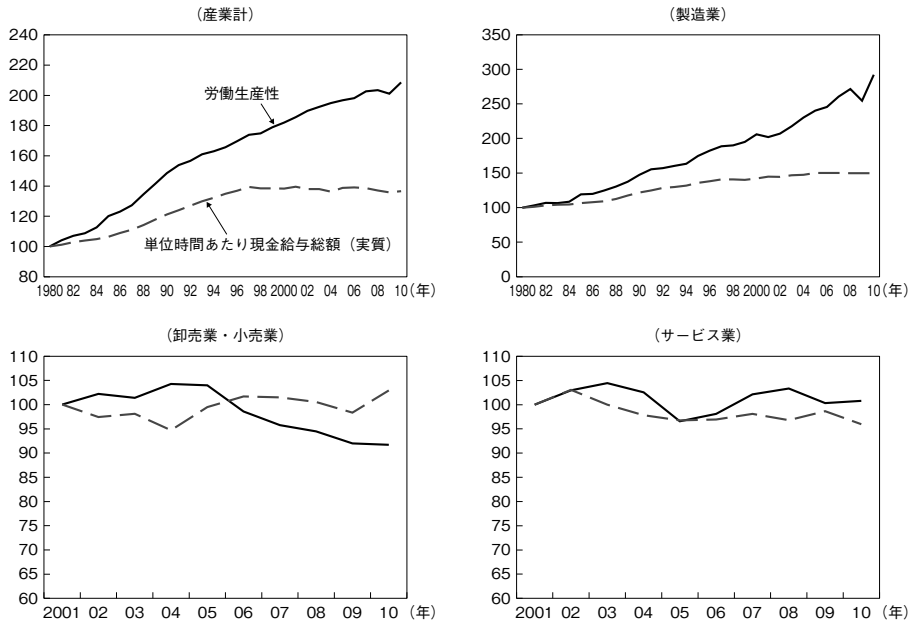
### **（所得格差と消費）**

第31図によると、可処分所得と消費支出の増加の間には一定の関係がみられ、追加所得当たりの消費支出である限界消費性向は、年収300万円未満では85%、300～999万円では61%、1千万円以上では52%と、所得が高い層の方が低くなっている。マクロの消費を増加させるためにも、限界消費性向の高い中所得者層を増加させ、潜在需要の顕在化を進めることが重要である。

非正規雇用者でも約半数は自らの収入を主な収入源として生活する社会になっている中、これらの労働者が一定水準以上の生活を送ることができる社会を目指すべきである。

### 第29図 労働生産性と実質賃金の推移

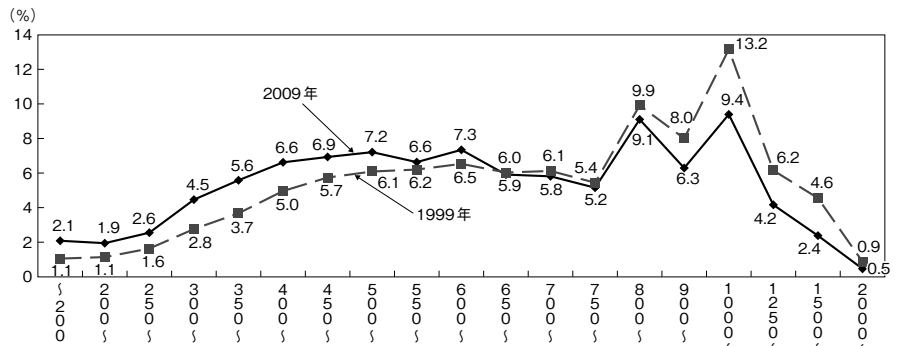
労働生産性と実質賃金の推移を比較すると、労働生産性が上昇を続ける一方、実質賃金はその伸びを下回って推移。産業別には製造業でも同様の傾向がみられる。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算  
 (注) 1) 労働生産性は実質GDP(連鎖方式)を就業者数及び労働時間で除したものの。産業計、製造業は1980年=100、卸売・小売業、サービス業は2001年=100。  
 2) 実質GDPは基準年によって接続しないことに注意を要する。  
 3) 実質賃金は30人以上の事業所の推移。  
 4) デフレーターが異なるため、伸び率を単純に比較できない。

### 第30図 年間収入の分布の比較(1999年と2009年)

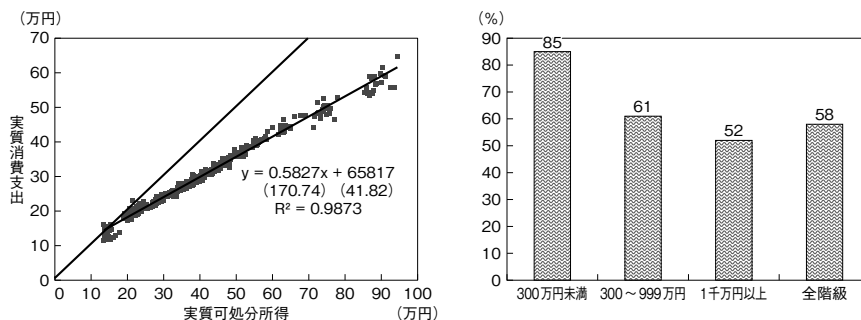
年間収入の分布を1999年と2009年とで比較すると、650万円以上の割合が低下するとともに、600万円以下の割合が上昇する形で、年収が低い層にシフトしている。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」(1999年、2009年)  
 (注) 対象世帯は二人以上の勤労者世帯。

### 第31図 収入階級別家計可処分所得と消費支出との関係(二人以上世帯)

可処分所得と消費支出の増加の間には一定の関係がみられる。限界消費性向は、年収が上がると低下がみられる。



資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 1) 1991~2011年の年間収入階級別の平均値。1999年までは農家世帯を除く、2000年以降は農家世帯を含む。  
 2) 限界消費性向は、二人以上の勤労者世帯について、年間収入階級の300万円未満、300~999万円、1千万円以上別に、消費支出を可処分所得で説明する回帰式により推計。  
 3) 家計可処分所得、消費支出については、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)により実質化している。  
 4) ( )内はt値。